

博士学位請求論文審査報告

2023年2月8日

申請者：尹国花（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程、SD151020）

論文題目：国共内戦期、延辺における政治構造の変容と地域指導層

論文審査委員

佐藤仁史

加藤圭木

Matthew Noellert (大学院経済学研究科)

1 本論文の概要

本論文は、国共内戦期中国東北地方の延辺における地方政治構造の変容について、朝鮮人指導層の動向に対する徹視的な追跡を通じて詳細に考察した意欲作である。朝鮮人人口が約8割を占める当該地域の特性は「満洲国」期に関する研究でも夙に注目されてきたが、動もすれば朝鮮人と漢人、日本人などの民族を単位とした矛盾や対立、相互関係などに関心が集中し、朝鮮人内部や漢人内部の錯綜した関係は看過されてきた。これに対して本論文は、朝鮮人指導層内部の政治対立にまで分け入って考察した点に大きな独創性が見られる。多民族地域である近現代延辺地方の分析にはマルチアーカイブの手法が不可欠であるが、本論文では朝鮮語、中国語、日本語の関連文献が縦横に駆使されている点にも特徴がある。序章と終章を除くと全5章からなり、第1章から第5章ではそれぞれ異なる政治主体を分析対象としている。

2 本論文の成果と問題点

本論文の第1の成果は、「民族自治」の言説に覆い隠されがちであった国共内戦期を中心とする近現代延辺地方の朝鮮人の政治動向を捉える視点を根本から更新した点にある。従来の研究においては、民族矛盾はもっぱら漢人と朝鮮人との間で発生したものの、中国共産党の指導や「民族自治」を主軸とする民族政策によって最終的には解決されたと評価されてきた。いわば「民族自治の言説」に回収されがちであったかような理解に対して本論文では、一口に朝鮮人指導層と言っても「満洲国」を中心とする近代期における歴史的な経緯から異なる経歴や立場、民族・国家観を有していて、政治的目標も大きく異なっていたこと、特に中国の解放か民族解放かを巡って大きな路線の違いがあったことが綿密な実証によって明らかにされている。その結果、民族自治政策を基調とした中国共産党の革命史観に基づいた

ナショナルな物語に回収されがちであった当該地域の歴史を「解放」するための手がかりを提供することに成功している。

第2の成果は、中国共産党が到来した時期における朝鮮人団体の動向や、中国共産党との関係を丁寧に実証したことである。「民族自治の言説」を土台とする研究においては、当該時期の歴史は中国共産党の民族政策に呼応していく過程として捉えられがちであったが、そうした傾向が看過してきた歴史に光が当てられ、様々なファクトファインディングがなされている。例えば、間島臨時政府における朝鮮人官吏の「満洲国政府」からの連続性、様々な在地勢力と中国国民党勢力との関係、中国共産党に敵対的乃至非協力的な勢力が「政治土匪」とのレッテルが貼られて排除されていく具体相などが明らかにされている。中国共産党指導下における「民族自治」をゴールとし、そこから遡っていく理解ではなく、当時の人々が置かれた状況に立ち返って検討することによって得られて貴重な知見であるといえる。

第3の成果は、ミクロな地方政治に投影された冷戦初期の国際関係に切り込む重要性を示していることである。延辺地方は歴史的に帰属が確定しないという不安定性を有していたことに加え、ソ連や朝鮮北部と国境を接しており、国際関係がダイレクトに地方政治に反映される特徴を有していた。当該地域の朝鮮人指導層のうち多大な影響力を有したのは抗日聯軍系の人々であったが、彼らは長年にわたってソ連軍の指導のもとで抗日運動を進めていた経緯からソ連軍の指導を受けていた。そして彼らの影響のもので成立した延辺人民民主大同盟が戦後直後の時期に延辺地方における「民意」を代表していた事実を発掘したことは本論文による大きな貢献である。そして、彼らが有した政治的志向として民族の解放があり、国家の解放を優先する中共中央派遣の民族幹部との間に越えがたい溝があったこと、内部闘争の結果、彼らの大部分が朝鮮北部へと移動していったことなどが示される。かような過程は、冷戦体制の構築期における社会主義陣営の複雑な相互関係を示すものである。

第4の成果は、史料面での貢献である。本論文が扱う延辺地方が多民族地域であることから、マルチアーカイブの手法を用いて多面的に検討する必要があることは夙に指摘されていた。特に朝鮮語の新聞については、従来の研究においても一部使用されることはあったが、本論文では地方政治や国際関係などの文脈を踏まえた上で全面的に活用した点に意義がある。この作業によって、中国共産党の歴史観に回収されない様々な勢力や現地住民の声を丁寧にすくい上げることに成功している。また、本論文の史料面における成果として、和龍県革命檔案を使用していることを忘れてはならない。この檔案の発見・利用によって、中国共産党政権の浸透過程が具体的に明らかにされたことが関連研究に投げかける意義は大きい。本論文では全面的には検討されていないものの、これを利用して土地改革の具体的な過程が詳らかにされれば、学界にもたらす貢献は極めて大きなものになるだろう。

以上の4点以外にも本論文には少なからぬ成果があり、これらを今後発展させれば学界において少なからぬ寄与をし得ることが期待されるものの、残された課題がないわけではない。以下、4点を挙げておく。

第1は、地域指導層の支持基盤が十分に議論されていない点である。本論文には、「満洲国」期の文官経験者、間島臨時政府の構成員、中国国民党系の有力者、延辺人民民主大同盟、中国共産党地方支部党员など様々な地域指導層が登場するが、民衆との関係や地域社会構造における位置について明示的な説明が行われていないため、地域性を俄に把握することが難しい。既に多くの蓄積のあるローカル・エリートに関連する研究を参照して、延辺における地域指導層の特質を明示してほしかった。

第2は、中央—地方間の対立と、民族間矛盾とがどのように関連していたのかを明らかにする必要性である。確かに朝鮮人人口が8割を占める延辺においては解放路線の違いは民族間矛盾として現れることになったのであろう。しかしながら、本論文において朝鮮人を代表する勢力とされている抗日聯軍では、東北地方全体においては漢人が主導権を握っていたことから、東北地方全体における中国共産党浸透の過程において起きたのは中央と地方との間の矛盾であったことも看過できない。したがって東北地方全体としてみた場合、国家の解放と民族の解放とは争点とならなかった可能性もあるため、より多面的な分析が必要であったと思われる。

第3は、延辺地方の動向に影響した国際関係に対する目配りの必要性である。本論文では民族の解放を目指す延辺朝鮮人幹部の動向が詳細に追跡されてはいるものの、朝鮮半島を取り巻く国際情勢との関連性は十分に掘り下げられているとは言い難い。特にモスクワ3相会議における統治信託案に対して彼らがどのように対応したのかという点は、祖国解放の路線の有り様と直接関係してくるだけに、広い視点からの分析が必要であったように思われる。

第4は、使用史料についてである。第3章で取り上げられている日本人の処遇は極めて重要な意味を持つものの、使用史料や分析枠組みの限界から検討の余地が大きい。台湾国史館や中央研究院近代史研究所に所蔵される引揚げ、留用に関する公文書や滋賀大学経済経営研究所の「満洲引揚げコレクション」を精査すれば、多くの史実が発掘できると推測される。本論文では、学界において広く知られているこれらの史料群が使用されていないが、いずれも公開されている一次史料であるため踏まえるべきであったろう。

3 最終試験の結果の要旨

2023年1月13日、学位請求論文提出者尹国花氏の論文についての最終試験を行なった。本試験において、審査委員が、提出論文「国共内戦期、延辺における政治構造の変容と地域指導層」に関する疑問点について逐一説明を求めたのに対し、氏はいずれも十分な説明を与えた。

よって、審査委員一同は、尹国花氏が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士(社会学)の学位を授与されるに必要な研究業績および学力を有するものと認定した。